

事務事業名	補正予算事務	所属 部門	政策推進課	財政係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

新たに生じた財政需要による予算の追加や、執行残による予算の減額等について調整し、町議会定例会議の開催時期に合わせて提案する。また、議決された補正予算を各会計に配当するとともに、計画的な予算の執行管理を行う。
なお、緊急を要する案件は、町議会臨時議会により予算の補正を行う。
また、予備費充用の適否を判断し、予備費充用額の管理も行う。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

補正予算のみならず、既決予算の流用、予備費充用による対応を含めて、年間を通じた財政需要に適切に対応していく。2024年度については、デジ田交付金や新嵐山関連などへの対応により、事務量が増加することが予測されるが、適切かつ迅速な対応に努める。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円	0	0	0	0	0	0

事務事業名	辺地総合整備計画進行管理事務	所属 部門	政策推進課	財政係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

法律に基づき、辺地における地域住民の生活文化水準の向上を図るため、当該辺地に係る整備計画を定め、実施する事業に要する経費として辺地対策事業債の発行が認められている。
この辺地総合整備計画に基づく事業の成果を定期的に検証し、所要の見直しを図る。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

当該辺地として14地域で総合整備計画を策定している。2024年度は計画更新年となっており、今後において辺地事業債を予定している地域について、総合整備計画の変更を行う。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円	0	0	0	0	0	0

総合計画 施策番号	5-2-2
--------------	-------

事務事業名	当初予算編成事務	所属 部門	政策推進課	財政係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

第5期芽室町総合計画に基づく実行計画を踏まえて、次のスケジュールにより予算編成を行う。

- ・10月中旬 予算編成方針の通知
- ・11月中旬 予算要求書提出
- ・11月～12月 予算審査等
- ・1月中旬 理事者査定
- ・2月 予算書、予算参考資料作成
- ・3月 予算議会(議決)

各課・係における予算要求内容の精度向上とともに、査定事務の省力化について積極的に手法を検討する。

内 訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円	0	0	0	0	0	0

事務事業名	町債借入償還事務	所属 部門	政策推進課	財政係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

予算編成の財源調整による起債事業及び当該年度の財源補てん債(臨時財政対策債)について、申請(ヒアリング)から起債協議を経て借入を行う。このうち、銀行等資金については、最低利率の金融機関から借入れる。

また、既借入分の当該年度における借入先・返済期日毎の償還事務を行う。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

今後、各種既存インフラの老朽化対応が求められていくことを踏まえ、新規起債にあっては、これまで以上に慎重な判断が求められる。また、DXやGXなどへの対応に係り、地方債制度も変動があることから、情報収集のうえ時期を逸することなく対応する。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	170,392,898	57,797,623	46,386,492	58,441,603	58,441,603	58,441,603
	一般財源	円	860,686,336	894,278,353	1,007,534,735	1,053,998,397	1,053,998,397	1,053,998,397
	事業費計	円	1,031,079,234	952,075,976	1,053,921,227	1,112,440,000	1,112,440,000	1,112,440,000

事務事業名	総務一般管理事務(財政担当)	所属 部門	政策推進課	財政係
町長公約				

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

2. 対象(何を対象にしているか)

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①		
②		
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①		
②		
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①		
②		
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①		
②		
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円						
活動指標	①							
	②							
	③							
対象指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
上位成果指標	①							
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 DX推進に合わせて、会議資料の簡素化、ペーパーレス化などに取り組んでいるなかにあつて、これまで全議員や監査委員、理事者などにのみ印刷配布していた予算書・決算書・関連資料についても、職員同様デジタル化の検討。	2. 今後の取組（2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法） これまで、委託により印刷製本していた予算書・決算書について、2024年度から職員分は取り止め、デジタル化とする。また、補正予算書、予算関連資料などについてもペーパーレス化・デジタル化を進める。 町議会議員分についても、引き続きデジタル化の検討を進める。
--	---

事務事業名	新型コロナウイルス対策病院事業会計補助事業	所属 部門	政策推進課	財政係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

2021年度は新型コロナウイルスの影響で、公立芽室病院の外来が休診となった期間の外来収入の見込分の補助及び、病院東側に駐車場及び特殊外来診療受付所の整備に対し補助を行った。
2022年度は新型コロナウイルス感染症対策として院内トイレ改修に対し補助を行った。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

2023年度以降については、新型コロナウイルス感染症が2類から5類となったことから、現時点で補助予定はない。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	29,312,950	8,875,000				
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	6,610,050	12,680,000	0	0	0	0
	事業費計	円	35,923,000	21,555,000	0	0	0	0

事務事業名	使用料等審議会運営事業	所属 部門	政策推進課	財政係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

使用料・手数料等の額に対する条例を議会に提案する際、町民10名で構成される使用料等審議会に諮問し、設定する額及び時期について審議のうえ答申をいただく。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

使用料等を規定する条例改正を議会に提案するタイミングを踏まえた審議会開催日程を設定するとともに、議案資料内容を精査し、活発な議論を促すよう、運営する。なお審議会委員の改選期は2025年である。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	25,764	25,172	32,068	73,000	73,000	73,000
	事業費計	円	25,764	25,172	32,068	73,000	73,000	73,000

事務事業名	財政基本計画策定事務	所属 部門	政策推進課	財政係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

第5期芽室町総合計画に基づく実施計画の後期4年間に対応した中期財政計画を令和4年度に策定しており、毎年度策定される実行計画に連動した財政計画（向こう3年間）の見直しを図っていく。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

2024年度は、実行計画に連動した2025～2027年度の財政計画を策定する。
また、2023年度は総合体育館改修といった大型事業を実施したが、2024年度以降は特殊事情を除いて更なる事業見直しを進め、目標とする財政指標達成に向けた取り組みを進めたい。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円	0	0	0	0	0	0

事務事業名	交付税等基礎資料作成事務	所属 部門	政策推進課	財政係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

地方交付税は、地方公共団体間の財源不均等を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスが提供できるよう財源を補てんするためのものであり、地方の固有財源として交付額算定の算式に係る基礎数値を調査し、北海道を経由して国に報告する。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

庁内関係課において、交付税基礎数値に係る各種報告の重要性を認識し、計画的に事務を執り進めることで業務効率化を図っているが、随時の照会かつ報告までが極短期間であり、費目の制度改革による交付税基礎数値の調査項目の変更や追加もあることから、主体的な業務効率化が難しい。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円	0	0	0	0	0	0

事務事業名	決算統計事務	所属 部門	政策推進課	財政係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

財務会計システム上の決算データを基に、国の統一基準(様式)である普通会計等に置き換えて分析した内容により調査表を作成し、北海道を経由して国に報告する。
この事務により、経常収支比率や実質公債費比率等の数値を算出するとともに、財政状況を分析・把握し、その状況を踏まえ、今後の財政運営の健全化を図る。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

出納整理期間終了後から報告期限まで1ヶ月と短期間であるため、調査内容の大幅な変更がない限り、業務量の削減は難しいが、作業時必要となる資料を各課より事前徴取することや、財務システムの性質分析を事前に入力するなど、可能な準備を進める。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円	0	0	0	0	0	0

事務事業名	決算事務	所属 部門	政策推進課	財政係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

地方自治法第223条第5項の規定に基づき、決算書とともに主要な施策の成果(決算内容)を説明する参考資料として、「主要な施策の成果の説明書」及び「財政指標等」を作成し、議会に報告する。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

事務事業評価制度との連動により「主要な施策の成果の説明書」の調製に係る業務量は一定程度に抑えられている。各課・係における提出事業の選択や資料内容を精査を進めることで、財政係の内容確認に係る業務時間を削減することが可能である。遅滞なく作成を通知し、十分な時間をもって担当課に精度の高い資料作成を要請する。

また、これまで9月議会において前年度決算の参考資料としてきた「簡易モデルによる財務書類」に替わり、「統一的な基準に基づく財務書類」を委託により作成し、完成後にホームページへ掲載し公表している。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円	0	0	0	0	0	0

事務事業名	基金管理事務	所属 部門	政策推進課	財政係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

各種基金の設置条例で定める目的に応じ、確実かつ効率的に運用するため、利子の収入及び積立、積替え並びに取り崩しに係る事務を行う。
①財政調整基金
②減債基金
③公共施設整備基金
2020年度からは、上記3基金を中心に、内規を定め、満期のタイミングに合わせて、有利な利率を提示する金融機関への預け替え及び債券による運用を行うなど、効果的な運用を図っている。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

2020年4月に町内金融機関がそろって預金利率の大幅な改定（低減）を行ったことから、定期預金による運用益は大幅に減少していたが、国のゼロ金利政策からの転換影響から利率が上昇傾向にある。
各基金の条例に基づき、目的に沿って使用することはもちろん、将来的な需要を想定し適正な積立額の維持を図りたい。
また、より有利で安全性のある資金運用の実施に向けた検討を進める。具体的には5～10年の国債など債券運用についても検討する。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	343,529,301	50,040,250	42,617,672	261,851,000	49,190,000	49,190,000
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円	343,529,301	50,040,250	42,617,672	261,851,000	49,190,000	49,190,000

事務事業名	一時借入金事務	所属 部門	政策推進課	財政係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

年度内に一時的に収支の不均衡が生じ、歳計現金が不足した場合、一時借入金として金融機関から借り入れを行う。

2018年度までは基金の繰替運用で対応してきたが、令和元年度より株式会社北海道銀行との当座貸越契約による借入を優先して対応している。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

2020年4月より、町内金融機関の定期預金預入利率が改定となり、大幅に低減したことから、改めて一時的な歳計現金不足への対応手法について課内協議を開始している。

2024年度は総合体育館改修事業などを予定しており、計画的な資金管理が必要となる。

また、国のゼロ金利政策からの転換影響から利率が上昇しており、当座貸越契約の貸越利率（年0.08500%）について、見直しに向けた協議が継続中である。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	22,821	0	268,968	105,000	105,000	105,000
	事業費計	円	22,821	0	268,968	105,000	105,000	105,000